

# 「分厚い中間層の復活」による 安心社会を実現するために

生保労連の経済政策

政府の経済政策、いわゆるアベノミクス(大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略)は株高等の効果をもたらし、日本経済の先行きについても好転の兆しが指摘されていますが、一方で、不安定雇用は増加し、格差・貧困問題は深刻化しています。東日本大震災からの復興・再生も未だ道半ばの状況にあります。

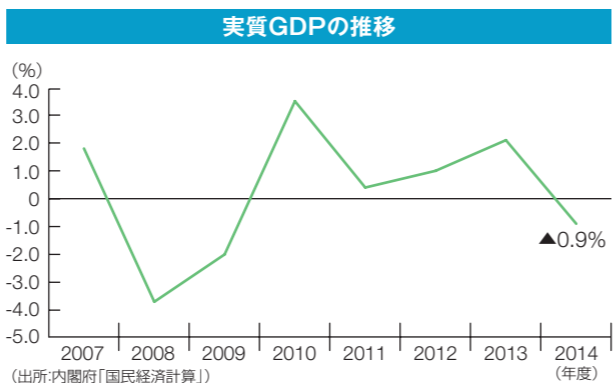
わたしたちは、「分厚い中間層の復活」に資する経済政策を進めることで、すべての国民が安心して暮らせる生活の実現をはかるべきであると考えます。

## 日本経済の現状

### 安定的・持続的な成長は見通せない状況

2013年度の実質国内総生産(GDP)は2.1%となったものの、2014年度は消費税増税の影響などから個人消費が低迷し、マイナス0.9%と5年ぶりのマイナス成長になっています。

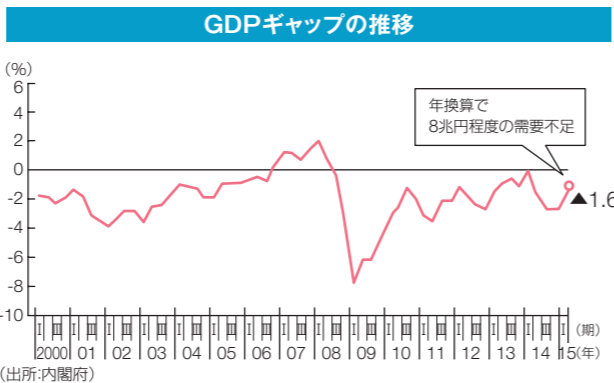
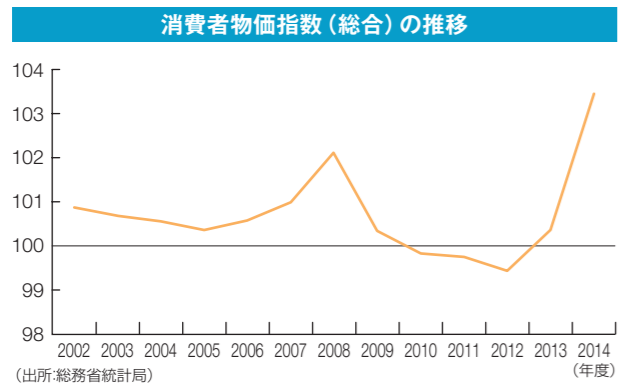
今後の見通しについては、日銀による追加的な量的金融緩和や世界経済の回復などを背景に、好転の兆しがみえるとの指摘がありますが、安定的・持続的な経済成長の実現は見通せない状況にあります。



### デフレ脱却の道筋は未だ不透明

2014年度の消費者物価指数(総合)は前年度比2.8%のプラスとなっていますが、その主な要因は2014年4月からの消費税増税と円安による輸入物価の上昇にあると考えられることから、現在もデフレが終息したとは言えません。

日本経済の需要と潜在的な供給力の差を示す「需給ギャップ(GDPギャップ)」をみても、依然としてマイナス(需要不足)であることから、デフレ脱却の道筋は未だ不透明な状況にあります。



## わたしたちの基本的な考え方

### 成長政策、金融・財政政策、再分配政策の適切な組合せを

経済政策は大きく3つの政策から成り立っています。一つ目は「成長政策」で、成長戦略や規制改革を通じて日本経済の潜在的な供給力(潜在GDP)を伸ばす政策です。二つ目は「景気の安定化政策」で、財政政策や金融政策を通じて潜在GDPと実際のGDPの差を最小化し、景気の変動を安定的に推移させる政策です。三つ目は「再分配政策」で、社会保

障政策や雇用政策を通じて貧富の差を緩和し、階層の固定化を防ぐ政策です。

わたしたちは、実体経済や国民生活の安定・向上に向けて、これら3つの政策を適切に組み合わせることが重要であると考えます。

## わたしたちの提言

Our Proposal

### 成長戦略の着実な実行を通じて、 名目3%、実質2%程度の経済成長の実現を

政府が2015年6月に策定した「日本再興戦略」2015改訂(成長戦略)は、企業の再生をはかる「産業再興」、新しい市場をつくる「戦略市場創造」、海外進出を促す「国際展開」の大きく3つのアクションプランを示し、これらの実行を通じて経済の好循環を本格化させることとされています。

日本経済の長期停滞は、需要を創出するイノベーション(新市場の開拓、新製品の開発など)の不足や、生産年齢人口の減少による需要の減少が大きな要因です。

わたしたちは、イノベーションを促す施策や女性の活躍促進、待機児童の解消など、需要や雇用の創出につながる施策を中心に成長戦略の着実な実行をはかり、名目で3%、実質で2%程度の安定的な経済成長を実現するとともに、失業率について3%程度の低位水準をめざすべきと考えます。また、成長の成果が国民生活の安定・向上につながるよう、家計部門に公正に分配されることが重要であると考えます。

### 被災地の復興・再生とデフレ脱却に向けた 金融政策・財政政策の実行を

日本経済は、バブル経済崩壊以降、長期間にわたってデフレ基調が継続しており、今なおデフレ脱却の道筋が不透明な状況にあります。

政府は、三本の矢の一つ目として大胆な「金融政策」(日本銀行による2%の物価目標の設定と、その実現に向けた大規模な量的緩和策)を実行し、株高と円安をもたらしていますが、今後は、企業収益の改善が設備投資の増額をもたらす、雇用の拡大や賃金の上昇を通じて個人消費の持続的な改善につなげていけるかが課題となっています。二つ目の矢である「財政政

策」についても、景気の下支えとして大規模な経済対策が行われてきましたが、経済成長と財政再建の両立が課題となる中で、国民の暮らしに直結した項目への予算配分の重点化が求められています。

わたしたちは、被災地の復興・再生のために必要な財源の確保をはかるとともに、デフレ脱却につながる実効性ある金融政策・財政政策の実行を求めます。なお、財政の再建・健全化は中長期的課題とし、景気の動向を十分注視しながら取り組むべきであると考えます。

### 格差社会化の進行を踏まえ、 社会的セーフティネット機能の強化を

日本社会は、年収200万円以下の層が1000万人を超えるなど、かつて「総中流」といわれた社会から、低所得者の割合が高まる「格差社会」へと変わってきています。格差社会では国民の購買力が低下し、経済活力が損なわれることが懸念されます。特に、若年層の低所得化は、個人消費への影響はもとより、少子化への影響など、日本社会の将来にとって大きな懸念材料となっています。また、こうした低所得層が生命保険で十分な保障を準備することは難しく、低所得層の増加は生保産業の事業基盤にも深刻な影響を与えています。

拡大した経済のパイを適切に分配すること(再分配)は、社会の安定をはかるための必要条件ですが、政府の経済政策には「再分配政策」という視点が不足していると考えられます。

わたしたちは、格差を固定化させず「分厚い中間層の復活」をはかるため、雇用対策や生活支援を通じた社会的セーフティネット機能の強化や、税・社会保障政策を通じた所得再配分機能の強化をはかることが必要であると考えます。